

1. 基本的な考え方

○本対策は、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震、また、メンテナンスに係るトータルコストの増大のみならず、社会経済システムを機能不全に陥らせるおそれのあるインフラの老朽化から、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持することができるよう、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、

- ・ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(26対策)
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策(12対策)
- ・ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進(15対策)

を柱として、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に53の対策を講ずる。

2. 重点的に取り組む対策

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策



気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、事前防災対策を推進



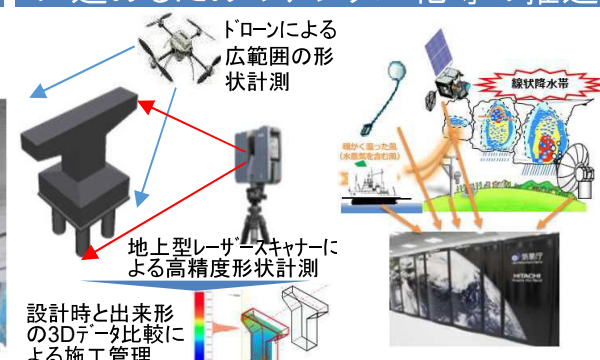
大規模地震時の緊急物資輸送機能等の確保のため、社会資本の耐震対策等を推進

予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策



緊急または早期に措置すべき社会資本に対する集中的な修繕等の対策を推進

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進



国土強靱化事業を円滑化するICTの活用を推進

観測体制強化やスパコン等活用により気象予測を高度化

3. 本対策の期間

事業規模を定め集中的に対策を実施する期間：令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)の5年間

1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

命を守るための事前防災の加速化・深化

【**流域治水対策**】気候変動に伴い災害が激甚化・頻発化するなか、あらゆる関係者との連携のもと、ハード・ソフト一体となった「事前防災対策」を加速化



流域治水における総合的かつ抜本的な対策

【**港湾における津波対策**】最新の津波被害想定等を踏まえた、港湾における「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備等を推進

【**地震時等に著しく危険な密集市街地対策**】地震時に大規模火災のリスクの高い密集市街地において、老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替等を促進

【**住宅・建築物の耐震化による地震対策**】防災拠点等の耐震診断の前倒しを図り、耐震化を促進

【**災害に強い市街地形成に関する対策**】災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進

【**大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策**】個別の大規模盛土造成地等における地盤調査等により、安全性の確認・把握等を実施

【**防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策**】今後土砂災害等が発生する可能性の高いエリアのうち、緊急性の高い地域にて地籍調査を重点的に実施

【**グリーンインフラを活用した防災・減災対策**】雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組を支援

防災体制の整備の加速化・深化

【**国土地理院施設の耐災害性強化対策**】災害時に被害状況を示した地図等を国・自治体等へ提供する国土地理院施設の耐災害性強化を実施

【**海上保安施設等の耐災害性強化対策**】被災等により救助活動等に支障を来すおそれのある施設に、非常用電源設備設置等の実施や燃料供給体制を確保

【**災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等対策**】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の自家発電設備、受変電設備改修等を実施



的確な業務継続のための官庁施設の電力確保対策

避難支援の加速化・深化

【**防災拠点や避難地となる防災公園**】



防災公園における避難地、防災拠点としての機能確保の対策

【**地下街の耐震性向上等に関する対策**】耐震対策・漏水対策、避難施設や防災施設整備により、地下街の利用者等の安全な避難等のための適切な機能確保

【**防災公園の機能確保に関する対策**】地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保

1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

強靱なネットワーク整備の加速化・深化

【高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による

道路ネットワークの機能強化対策】高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワーク強化等を推進

【道路の法面・盛土の土砂災害防止対策】新たに把握された災害リスク等に対し、法面・盛土対策を推進

【道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策】緊急避難場所確保のため、予測浸水深より高い位置の直轄国道の高架区間等を活用するための避難施設の整備を推進

【市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策】電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を実施

【渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策】橋梁・道路の洗掘・流失対策・架け替え等を推進

【豪雨による鉄道河川橋梁の流出・傾斜対策及び鉄道隣接斜面の崩壊対策】橋脚等の基礎部補強、橋梁の架け替えにより、豪雨時の橋梁流出・傾斜を防止。異常検知システムにより、橋梁に異常が生じた際、列車の侵入を防止。法面防護工等により、豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊を防止

【港湾の耐災害性強化対策（地震対策、高潮・高波対策、走錨対策及び埋塞対策）】最新の地震被害想定や頻発化・激甚化する気象災害を踏まえた被害の軽減策を講じ海上交通ネットワークを維持

【走錨事故等防止対策】重要施設周辺海域等に監視カメラやレーダーを設置し、重大事故を未然に防止

【航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策）】

海水等の浸入を遮断し、航路標識の倒壊を防止。予備電源等の整備により、長期停電時の航路標識消灯事故等を防止。航路標識の状態を把握する監視装置を整備し、災害時の情報提供体制を強化。航路標識に使用している機器等について、災害に強い機器等を整備

【空港の耐災害性強化対策（護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策、滑走路等の耐震対策、空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策・吊り天井の安全対策、空港無線施設等の電源設備等の浸水対策及び空港BCPの実効性

強化対策】空港施設への浸水防止のため、護岸の嵩上げ等を実施。地震発生後における航空ネットワークの維持等のため、滑走路等の耐震対策を実施。電源設備への止水扉設置等による浸水対策や、吊り天井の安全対策を実施。訓練の実施等により、災害時における各空港の対応計画の実効性を強化



（九州自動車道（横川～溝辺鹿兒島空港）の被災状況）
暫定2車線区間の4車線化等による道路ネットワークの機能強化対策



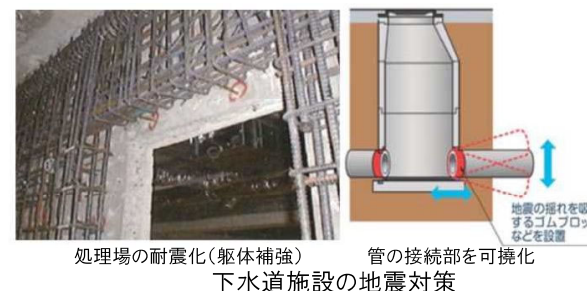
海上交通ネットワーク維持のための岸壁等の耐震化の対策

身近なインフラの強化の加速化・深化

【地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策】止水板等の設置により、地下駅や電源設備等の浸水被害を防止

【大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策】基礎等の耐震補強により、大規模地震時の駅・高架橋等の倒壊・損傷を防止

【下水道施設の地震対策】防災拠点等の重要施設に係る下水道管路や下水処理場等を耐震補強することにより、地震時の最低限の排水機能を確保



処理場の耐震化（躯体補強）
管の接続部を可動化
下水道施設の地震対策

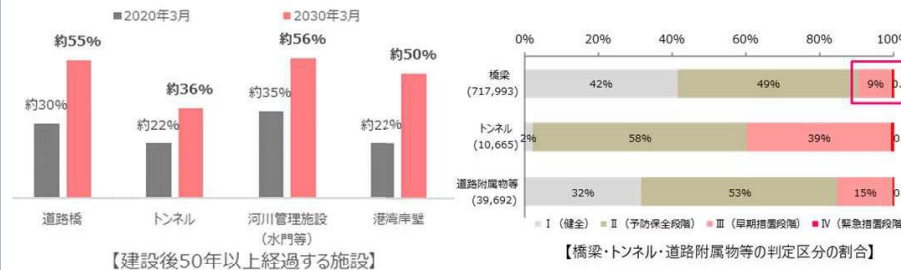


鉄骨ブレース
駅等の耐震補強の対策

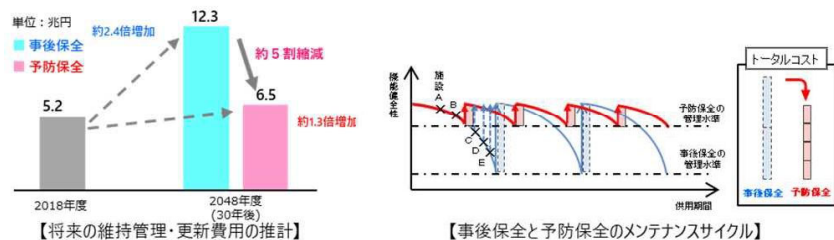
2. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

予防保全への転換による老朽化対策の加速

- 今後、建設後50年以上経過する社会資本の施設の割合が加速度的に増加することを踏まえ、予防保全への転換により、将来にかかる維持管理・更新費用を抑制していく必要
- 施設点検の結果、予防保全の管理水準を下回る状態の施設が多数存在。例えば、橋梁については、全橋梁のうち約1割が早急に修繕等の対応が必要な状況



- 今後の維持管理・更新を「予防保全」により行った場合、「事後保全」と比較して、その1年あたりの費用は約5割縮減



集中的な老朽化対策の実践により
予防保全型インフラメンテナンスへの転換を加速化

【河川・ダム・下水道・砂防・海岸の老朽化対策】現時点で対応が遅れている老朽化施設等の修繕対策を集中的に対応し、コスト縮減につながる投資的取組を推進

【道路施設の老朽化対策】定期点検等により確認された修繕が必要な橋梁・トンネル・道路附属物・舗装等の対策を集中的に実施

【都市公園の老朽化対策】予防保全型管理へ移行を図るため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施

【老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策】特に老朽化した高経年の公営住宅の建替を重点的に支援

【港湾における老朽化対策】予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進

【予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策】耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる鉄道施設の長寿命化に資する補強・改良を実施

【空港の老朽化対策】老朽化が進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を引き続き実施

【航路標識の老朽化等対策】航路標識の老朽化による倒壊、損壊等を防止するため、長寿命化のための整備を着実に実施



河川管理施設等の老朽化対策



道路施設の老朽化対策



高経年の公営住宅の老朽化対策



空港の老朽化対策

(2)災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化

災害関連情報の高度化の加速化・深化

測量用航空機による迅速な被災状況把握
の能力強化対策

線状降水帯、台風等の予測精度向上対策

「5か年加速化対策」の主な達成目標

1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状 (R元年度)	5年後の 達成目標(R7年度)	加速化・深化した場合の5年後 に達成できる状況
災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の自家発電設備、受変電設備改修等を実施	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保のための対策の実施率	56%	75%	緊急性の高い災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の電力の確保等対策を完了
防災公園の機能確保に関する対策	地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備を実施	機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園の対策実施率	—	80%	災害発生時に避難所や防災拠点となる防災公園の機能が充実
流域治水(河川・ダム・下水道・砂防・海岸)	気候変動による影響を踏まえた、河川の河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダム・遊水地の整備等を実施	1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	約65%	約73%	近年の被災状況を踏まえ、当面5か年で緊急的に河川整備を促進し、浸水面積を減少
		2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	約62%	約71%	
	雨水排水施設等の整備により、近年浸水実績がある地区等において、再度災害を防止・軽減	浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	約60%	約70%	近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区における下水道事業の浸水対策の効果を発現
	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する土砂災害対策を実施	街づくり等の観点から特に重要な箇所が砂防事業等の実施により保全される割合	約20% (R2年度)	約35%	街づくり等の観点から特に重要な箇所の砂防関係施設の整備を促進し、土砂災害のリスクを軽減
	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施	海岸堤防等の整備率	約53%	約64%	災害リスクが高く官公署等が存在する沿岸域で堤防等の整備を促進し、災害のリスクを軽減

「5か年加速化対策」の主な達成目標

1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状 (R元年度)	5年後の 達成目標(R7年度)	加速化・深化した場合の5年後 に達成できる状況
高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進	高規格道路のミッシングリンク改善率	—	約30%	高規格道路約2万kmにおいてミッシングリンク(約200区間)の約3割で全線または一部区間を供用
		高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	約13%	約47%	高規格道路約2万kmにおいて有料道路の4車線化優先整備区間(約880km)の約5割で事業着手
大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	柱、基礎等の耐震補強や立体交差事業の実施することで、大規模地震等による駅、高架橋等の倒壊・損傷を防止	首都直下・南海トラフ地震で震度6強以上の想定地域等の主要鉄道路線の耐震化率	97.4%	100% (R4年度)	首都直下・南海トラフ地震で震度6強以上の想定地域等の地震に対する鉄道施設の耐震対策を完了
港湾における地震対策	大規模地震発生時の国民生活・経済を支える海上交通ネットワークの維持等のため港湾施設の耐震化等を実施	大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発生時に使用可能なものの割合	33% (R2年度)	47%	大規模地震発生時の海上交通ネットワークの維持のため重要施設が長期間供用できない事態を防止
港湾における高潮・高波対策	頻発化・激甚化する台風等による被害を軽減し、海上交通ネットワーク維持のため、高波・高潮対策を推進	高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	—	14%	高潮・高波の発生時に、港湾の重要施設が長期間にわたり供用できない事態を防止
滑走路等の耐震対策	地震発生後における航空ネットワークの維持等を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施	滑走路等の耐震対策により、地震後における航空ネットワークの維持等が可能となる空港の割合	70%	87%	ネットワークの拠点となる空港のうち、20空港で地震発生後における航空ネットワークの維持等を可能とする滑走路等の耐震対策を完了

「5か年加速化対策」の主な達成目標

2. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状 (R元年度)	5年後の 達成目標(R7年度)	加速化・深化した場合の5年後 に達成できる状況
都市公園の老朽化対策	予防保全型管理へ移行を図るため、インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施	緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31%	80%	インフラ長寿命化計画に基づく緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を着実に実施
河川管理施設の老朽化対策	要緊急対策施設等の対応及び将来の維持管理費縮減につながる投資的取組を推進	予防保全段階にある河川管理施設の解消率	70% (R2年度)	86%	予防保全型維持管理に向け、老朽化した河川管理施設の対策を推進
道路施設の老朽化対策	予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、修繕が必要な道路施設の対策を集中的に実施	地方公共団体が管理する道路の緊急または早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	約34%	約73%	地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講じる必要がある橋梁の約7割の修繕に着手
老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	特に老朽化した高経年の公営住宅の建替を重点的に支援	特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	—	85%	特に老朽化した高経年の公営住宅の建替を着実に実施し、85%の更新を完了
予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められる施設の長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を実施	耐用年数を越えているなど予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	14% (R2年度)	100%	令和元年度までの施設検査の結果、予防保全が必要な鉄道施設について、老朽化対策を完了
港湾における老朽化対策	港湾施設の安全な利用等の確保のため、予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進	予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	83% (R2年度)	87%	平時はもとより、災害時においても港湾施設の機能が発揮できない事態を防止
空港の老朽化対策	老朽化の進んでいる施設の効率的かつ効果的な更新・改良を引き続き実施	施設の老朽化に起因する航空機事故の件数	0件	0件 (毎年度)	各施設の定期点検及び点検結果に基づく維持保全を着実に完了
航路標識の老朽化等対策	航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、長寿命化のための整備を着実に実施	老朽化等対策が必要な航路標識の整備率	55% (R2年度)	79%	老朽化対策が必要な航路標識において、老朽化等対策を79%完了

「5か年加速化対策」の主な達成目標

3. 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

対策名	対策内容	中長期的な数値目標	現状 (R元年度)	5年後の 達成目標(R7年度)	加速化・深化した場合の5年後 に達成できる状況
-----	------	-----------	--------------	--------------------	----------------------------

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進にかかる対策	防災・減災、国土強靱化に資する建設生産プロセスのデジタル化の推進及び技術開発の促進	直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	79%	88%	生産性向上が図られる全ての直轄土木工事においてICTを活用した施工を実施
施工の効率化・省力化に資する対策	橋梁や砂防施設等のコンクリート構造物におけるICTの技術基準類の導入環境の整備	令和5年度までにインフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準を「3基準」策定	—	5基準 (R5年度)	道路、河川、砂防の各構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定を完了
防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	建設技能者の保有資格等を業界横断的に登録・蓄積する建設キャリアアップシステムの普及等を促進	国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入	—	100%	国並びに全ての都道府県及び市町村が建設キャリアアップシステムを活用する工事を導入
地図情報等の整備による被害低減対策	災害リスク情報や地図情報等の整備等により、被災状況の把握や救助活動等の遅れを防止	地形分類情報の整備	1,025 km ² /年 (R2年度)	12,400km ² (整備対象面積)	整備が必要な箇所において、標高データや地形分類情報等の災害リスク情報の事前整備等を完了

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化

河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダムなどの諸量データの集約化や情報共有システムの強化を実施 等	1級水系および2級水系の利水ダムにおける情報網整備率	18%	100%	利水ダムを含めた既存ダムの各種データを一元的に管理することにより、施設操作・運用を改善
線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	線状降水帯の予測精度向上に向けた観測体制・実況監視能力及び解析・予測技術向上に向けた開発体制の強化	線状降水帯予測の発表状況	—	線状降水帯等の危険性を県単位で提供	半日前から線状降水帯等による大雨に伴う災害発生への警戒を呼び掛け、避難等の行動を促進

対策数:123対策 <うち国土交通省53対策>

	政府全体	うち国土交通省
1. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]	概ね12.3兆円程度	<26対策>概ね7.7兆円程度
2. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]	概ね2.7兆円程度	<12対策>概ね1.5兆円程度
3. 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]	概ね0.2兆円程度	<15対策>概ね0.13兆円程度
合計	概ね15兆円程度を目途	概ね9.4兆円程度を目途

注)四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある